

国民健康保険の構造的課題は何か

安定した財政運営が厳しい



稲留 光晴 議員

平成27年度データより、市町村平均一人当たりの国保税の医療費は平均額41万6000円であるが本町は46万4000円である。県内7番目に高い状況であるが課題は何か。

厳しい財政運営である

町長

加入者年齢構成が高く、かつ医療水準が高く安定的な財政運営が厳しい。本町の平成28年度末現在の国保加入者数は3964名で全人口の29・3%。65歳から74歳までの世代では81・2%、加入者数1749名であり、国保被保険者全体の44・1%を占めている。

滞納処分はどうなっているか

稲留議員

保険税の収納率を上げる目的での滞納処分と考えられるが、滞納者への差し押さえの種類、件数、前年度の金額はどうなっているか。

滞納処分69件である

町長

滞納処分の状況は、金額485万、種類は預貯金、給与、生命保険である。税負担の公平、公正を保つため、今後も滞納者の財産調査を踏まえた上で行っていく。

検診の実施率を上げる方策は何か

稲留議員

医療費削減策として検診実施率を上げなければならぬが、その方策は何か。



児童の歯科治療現場

住民の方に意識をもってもらいたいことである

町長

「車は車検、人は検診」のスローガンを掲げ検診の受診啓発を行っている。

非課税世帯の未就学児は未就学児の何%か

稲留議員

県知事は来年10月から非課税世帯の未就学児の医療費窓口負担ゼロを実施する予定であるが、本

4・2%である

町長

本町の子ども医療費の未就学児登録者は548名であり、非課税世帯は23名で4・2%である。

所得制限撤廃、年齢引上げを県に要請できないか

稲留議員

課税世帯でも経済的困難を抱えている世帯はある。何よりも親の経済状態にかかわりなく子どもの命と健康を守る立場からすべての子どもを対象にすべきだと考えるが、所得制限撤廃、年齢引き上げなどの拡大を県に要請できないか。

市町村長会の意思統一が必要

町長

所得制限、対象年齢について県内町村および市長会において話題に取り上げられると考える。現物給付についても意思統

町の非課税世帯の未就学児は未就学児全体の何%か。

あすばる大崎の各宿泊室の稼働率は何%か

稲留議員

あすばる大崎の宿泊設備は、シングルが3部屋、ツインが2部屋、和室10畳が5部屋、12畳が1部屋で計11部屋となっているが、各宿泊室の稼働率は何%か。

稼働率は上がっていない状況ではないか

町長

設置した頃についてはかなり利用が多かったが、町内にホテルなどできてきており、シングルが83・0%、ツインが73・7%、和室が58・5%である。通常7割程度の稼働率は良いとされると考える。

宿泊室の改修計画はあるか

稲留議員

建設当時は民間宿泊施設への影響などを考慮してこれらの部屋数になったのではないかと考えるが、

今後部屋数増築の計画はあるのか。

観光施設在り方検討委員会でも方向性を示す

町長

大隅陸上トレーニング拠点施設（仮称）が完成すれば、合宿等による宿泊者の増加が見込まれる為、観光施設在り方検討委員会において、あすばる大崎全体の施設改修や運営のありかたについて意見・提言を受けた上で方向性を示したい。



あすばる大崎